



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 光記 (TEL) 03 (3370) 8811
CFO財務・経理本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年8月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	17,454	—	2,146	—	2,159	—	1,554	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 1,467百万円(—%) 2025年12月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	36.87	—
2025年12月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の数値及び2026年12月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	31,883	19,730	61.9
2025年12月期	33,607	18,984	56.5

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 19,730百万円 2025年12月期 18,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	45.00	—	17.00	—
2026年12月期	—	15.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2025年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割後の基準で換算した2025年12月期の1株当たり年間配当金は、32円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,500	5.0	4,200	△10.5	4,200	△11.5	3,000	△11.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	45,946,812株	2025年12月期	45,946,812株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,764,500株	2025年12月期	3,808,480株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	42,170,598株	2025年12月期中間期	42,138,835株

※ 1. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2026年12月期中間期995,400株、2025年12月期1,039,500株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調にあります。しかしながら、中東情勢の影響も含め、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等が与える個人消費への影響が、景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状態が継続しています。

そのような経済環境の中、キャンディ市場全体の販売金額は前年同期を僅かに上回りました。当社の主要事業である飴カテゴリーの市場販売金額は、のど飴需要の落ち込みにより前年同期を下回りました。グミカテゴリーは、ハード系が市場を牽引することで近年拡大傾向にありましたが、前年同期と比較し微増となりました。

当社は、企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、2025年よりスタートした「中期経営計画2030」に基づき事業を推し進めておりますが、その結果、当中間期の売上高は、174億54百万円となりました。

飴は、のど飴の落ち込みをグルメカテゴリーがカバーし、84億41百万円となりました。製品別では、季節限定の「金のミルクプレミアムショコラ」や「金のミルク塩ミルク」を始めとした主力ブランドの「金のミルク」シリーズや、「ナッツボン」シリーズが好評を博しました。グミは、国内での他社との競争が激化する中、柔らかなグミとハードグミとが二層になった「カンロ ザ・ストロング」シリーズや小売業との取組みグミの好調により、86億90百万円となりました。高価値商品「グミッツェル」も、直営店舗ヒトツブカンロ原宿店及び伊勢丹新宿店、また羽田空港や阪神百貨店等でのポップアップストアにおいて引続き売上を伸ばしました。素材菓子の売上高は、3億19百万円となりました。

さらに、子会社のKanro America Inc.も、米国で「ピュレグミ」シリーズを販売し、取扱店舗数及び販売金額は順調に増加しております。

利益面では、新グミライン稼働を見据えた人員増強に伴う労務費等固定費の増加に加え、中東情勢の影響による材料費や燃料費等の増加に伴い利益率が低下、売上総利益は72億89百万円となりました。

営業利益においても、保管配送費の増加、企業広告宣伝費等の増加、人員増加による人件費増、2025年7月に稼働を開始した新基幹システムの減価償却を始めとするシステム関連経費などの一般管理費が増加した結果、21億46百万円、経常利益は21億59百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の縮減による特別利益を計上した結果、15億54百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億23百万円（5.1%）減少し、318億83百万円となりました。

これは主に売掛金が22億61百万円、現金及び預金が12億20百万円減少しましたが、有形固定資産が19億75百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ24億68百万円（16.9%）減少し、121億53百万円となりました。

これは主に賞与引当金が6億79百万円、未払法人税等が4億95百万円、未払金が4億75百万円、未払消費税等を含む流動負債の「その他」が3億36百万円、未払費用が2億94百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円（3.9%）増加し、197億30百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する中間純利益15億54百万円の計上と、配当金7億34百万円の支払によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し、30億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億94百万円の資金増となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億92百万円の資金減となりました。

これは設備投資などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億25百万円の資金減となりました。

これは配当金の支払などによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年7月31日付「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の据え置きに関するお知らせ」で発表したとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,250	3,100,859
売掛金	10,247,963	7,986,429
商品及び製品	1,312,145	1,416,964
仕掛品	81,675	135,351
原材料及び貯蔵品	568,680	597,939
その他	469,688	422,673
流動資産合計	17,001,403	13,660,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,890,213	9,964,492
減価償却累計額	△6,086,477	△6,196,951
建物及び構築物(純額)	3,803,735	3,767,540
機械装置及び運搬具	16,227,480	16,097,887
減価償却累計額	△11,246,770	△11,595,884
機械装置及び運搬具(純額)	4,980,710	4,502,003
土地	1,497,829	1,497,829
建設仮勘定	3,926,840	6,472,417
その他	1,504,139	1,507,324
減価償却累計額	△1,103,104	△1,161,187
その他(純額)	401,034	346,136
有形固定資産合計	14,610,151	16,585,927
無形固定資産	494,695	442,663
投資その他の資産		
投資有価証券	160,400	28,159
その他	1,340,375	1,166,678
投資その他の資産合計	1,500,776	1,194,838
固定資産合計	16,605,623	18,223,428
資産合計	33,607,027	31,883,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,322	3,094,315
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,249,501	1,773,512
未払費用	2,711,300	2,416,615
未払法人税等	1,004,582	508,717
賞与引当金	1,305,199	625,574
役員賞与引当金	152,000	74,300
その他	582,313	245,677
流動負債合計	12,254,220	9,738,714
固定負債		
退職給付に係る負債	2,064,149	2,108,052
役員株式給付引当金	183,612	187,565
その他	120,125	119,061
固定負債合計	2,367,887	2,414,680
負債合計	14,622,107	12,153,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,577,892	2,577,892
利益剰余金	13,950,987	14,771,905
自己株式	△742,892	△731,220
株主資本合計	18,650,238	19,482,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,553	6,175
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	1,006	4,361
退職給付に係る調整累計額	249,121	236,905
その他の包括利益累計額合計	334,681	247,424
純資産合計	18,984,919	19,730,251
負債純資産合計	33,607,027	31,883,646

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,454,880
売上原価	10,165,401
売上総利益	7,289,478
販売費及び一般管理費	5,143,447
営業利益	2,146,031
営業外収益	
受取利息	4,688
受取配当金	2,541
売電収入	4,981
受取ロイヤリティー	5,345
その他	6,721
営業外収益合計	24,277
営業外費用	
支払利息	5,742
売電費用	2,703
その他	1,951
営業外費用合計	10,396
経常利益	2,159,912
特別利益	
投資有価証券売却益	148,513
特別利益合計	148,513
特別損失	
固定資産除却損	2,615
減損損失	91,051
特別損失合計	93,667
税金等調整前中間純利益	2,214,758
法人税、住民税及び事業税	436,411
法人税等調整額	223,406
法人税等合計	659,817
中間純利益	1,554,940
親会社株主に帰属する中間純利益	1,554,940

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,554,940
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△78,378
繰延ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	3,355
退職給付に係る調整額	△12,216
その他の包括利益合計	△87,257
中間包括利益	1,467,683
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,467,683

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,214,758
減価償却費	789,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△679,624
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,069
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,953
受取利息及び受取配当金	△7,229
支払利息	5,742
固定資産除却損	2,615
減損損失	91,051
投資有価証券売却損益(△は益)	△148,513
売上債権の増減額(△は増加)	2,262,348
棚卸資産の増減額(△は増加)	△187,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,645
未払費用の増減額(△は減少)	△295,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	△222,180
その他	△506,430
小計	3,116,179
利息及び配当金の受取額	7,229
利息の支払額	△5,742
法人税等の支払額	△923,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,194,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,822,821
無形固定資産の取得による支出	△36,401
投資有価証券の取得による支出	△618
投資有価証券の売却による収入	166,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△21,988
自己株式の純増減額(△は増加)	27,853
配当金の支払額	△731,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,220,390
現金及び現金同等物の期首残高	4,261,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,040,859

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び当社の連結子会社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
飴	8,441,006	48.4
グミ	8,690,916	49.8
素材菓子	319,162	1.8
その他	3,795	0.0
顧客との契約から生じる収益	17,454,880	100.0
外部顧客への売上高	17,454,880	100.0

(注) 「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第50条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、同日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主の皆様への還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.61%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,400,000,000円(上限)
- (4) 取得日 2026年8月3日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 3,000,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.11%)
- (3) 消却予定日 2026年8月31日